



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月25日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤 ナナ TEL 03 (3211) 4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	669,539	2.1	21,276	19.3	25,052	21.8	16,249	24.7
27年2月期第3四半期	655,497	1.1	17,841	8.3	20,560	4.7	13,032	22.8

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 15,870百万円 (△33.9%) 27年2月期第3四半期 24,011百万円 (3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	46.22	40.72
27年2月期第3四半期	38.74	32.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	994,879	415,548	40.9
27年2月期	979,611	408,477	41.0

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 406,952百万円 27年2月期 401,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年2月期	—	6.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	933,000	2.2	34,000	6.2	38,000	5.8	23,700	5.0	67.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	355,518,963株	27年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	6,025,526株	27年2月期	960,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	351,520,072株	27年2月期3Q	336,406,312株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 個別決算の概況	12
(2) 主な子会社の概況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2015年(平成27年)3月1日～2015年(平成27年)11月30日)におけるわが国経済は、景気回復が緩やかながらも継続し、外国人旅行者増加に伴うインバウンド需要の高まりもあり、国内百貨店は売上を伸ばしてまいりました。しかしながら直近では、国内消費回復の一部に鈍化傾向が見られ、先行きに対する不透明感も高まってきております。

このような環境のもと、当社グループは営業力強化を図り、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は669,539百万円(前年同期比2.1%増)、連結営業利益は21,276百万円(前年同期比19.3%増)、連結経常利益は25,052百万円(前年同期比21.8%増)となり、連結四半期純利益は16,249百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

国内百貨店においては、更なる増収を図るべく、成長マーケットに対して新たな取り組みを推進してまいりました。10月7日に日本橋地区再開発計画の一環として83ブランドの世界最大級の品揃えを誇る時計専門店「タカシマヤ ウオッチメゾン」をオープンしました。国内のお客様を中心に好評を得ており、その後、海外の旅行者のご来店も順調に伸ばした結果、売上は想定を大きく上回りました。また、既存店舗商圏の拡大を目指し、10月29日に神奈川県海老名市にオープンした「タカシマヤスタイルメゾン」は、郊外の30～40歳代ファミリー層を中心に支持を集め、横浜店との買いまわりにもつながっております。

これまで堅調に推移してきたインバウンド売上についても、昨年10月の免税対象品目の拡大から一年経過した10月以降も前年比80%増となるなど、引き続き好調に推移しております。また、外商売上も大型店を中心に好調に推移し、売上全体を押し上げる主な要因となっております。

オムニチャネル戦略については、10月にオンラインストアサイトを一新し、お客様の利便性をさらに高めております。また、外商顧客をターゲットにした、「タカシマヤe-Salon」を開設し、次世代顧客の開拓や遠隔地にお住まいのお客様へのアプローチを強化いたしました。加えて、地方郊外店6店舗では通常取り扱いのないブランドをお客様のご要望に応じて期間限定で展示する「ショールームストア」を展開するなど、新たな取り組みを推進しております。

来店促進策については、「放送開始40年 10,000回記念 徹子の部屋展」、「追悼 山崎豊子展～不屈の取材、情熱の作家人生～」など、集客効果の高い文化催事の開催により、幅広いお客様のご来店につながりました。

以上の取組みなどにより、国内百貨店は増収増益となりました。

海外では、シンガポール高島屋が、国内需要が堅調に推移したことや、顧客の固定化に向けたタカシマヤカード会員への特典強化などが奏功し、カード顧客の売上は堅調に推移しました。さらに円安による為替影響も加わり、増収増益となりました。

また、上海高島屋では、「ファミリーと生活」をテーマに商品構成の再構築と顧客サービスの強化を図り、婦人雑貨や子供服及び食料品が好調に推移しました。加えてイベントスペースでの催事展開の強化や新たに導入した保税販売による売上増も寄与し増収となりました。営業損失については家賃等販売管理費削減により前年から大幅に縮小しました。

この結果、営業収益は587,858百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は8,846百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が商業施設等の大型物件の施工が順調に推移し増収となりました。営業利益については、ホテル等の利益率の高い物件の受注増により増益となりました。

この結果、営業収益は17,405百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は808百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

<不動産業>

不動産事業においては、東神開発株式会社が、昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動はあるものの、既存のショッピングセンター売上が堅調に推移し増収増益となりました。特に玉川地区において、近隣商業施設ライズⅡ期の開業にともなう来街者増加への取り込み強化に加え、玉川タカシマヤSC別館「マロニエコート」をリニューアルオープンするなど、収益拡大に向けた取り組みも行いました。また、新宿・なんば地区を中心としたインバウンド対策強化等により、収益増加を図りました。併せて博多リバレインにおいては、新たにオープンのキッズゾーン「タカシマヤキッズパティオ」と、昨年オープンしたファミリー向けテナントとの相乗効果発揮により、親子3世代での利用者増加へとつなげ、収益が大きく伸長しました。また、トーシンディベロップメントシンガポール PTE., LTD. はテナントの賃料収入増に為替影響も加わり、増収増益となりました。

この結果、営業収益は29,716百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は7,784百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、タカシマヤカード発行30年によるカード獲得強化策推進と会員サービス向上策の奏功、及び外部加盟店カードの取扱手数料収入が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、営業収益は9,450百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益3,231百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、通販専門企業との協業など新たな取り組みの効果により、カタログメディアが好調に推移したことに加え、ネットメディアやテレビメディアも前年実績を上回るなど、堅調に売上を伸ばしましたが、積極的な販促策に伴い宣伝費をはじめとした経費増もあり営業損失は増加しました。

また、株式会社アール・ティー・コーポレーションは、鼎泰豊・糖朝などレストランの売上好調に加え、経費削減を進め増収増益となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は25,108百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は577百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、994,879百万円と前連結会計年度末に比べ15,267百万円増加しました。これは、売掛金が増加したことが主な要因です。負債については、579,331百万円と前連結会計年度末に比べ8,197百万円の増加となりました。これは、買掛金が増加したことが主な要因です。純資産については、415,548百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,070百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、11,951百万円の収入となり、前年同期に比べ13,157百万円の収入の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券売却損益が4,197百万円減少したことをはじめ、仕入債務の増減額が2,790百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が2,486百万円減少したこと、法人税等の支払額が3,351百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、12,912百万円の支出となり、前年同期に比べ99,770百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が101,388百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が8,397百万円増加した一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が5,719百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、19,011百万円の支出（前年同期は15,398百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が25,006百万円増加したことをはじめ、長期借入れによる収入が3,400百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が5,577百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23,558百万円減少し、62,939百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2015年（平成27年）10月9日の四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たにタカシマヤ トランスコスモス インターナショナル コマース PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年(平成27年)3月31日に公布され、2015年(平成27年)4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2016年(平成28年)3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に変更されました。また、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、35.6%から32.3%に変更されました。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が408百万円、固定資産の繰延税金資産が211百万円、固定負債の繰延税金負債が332百万円、再評価に係る繰延税金負債が452百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,461百万円、土地再評価差額金が452百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が1,721百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,887	65,451
受取手形及び売掛金	120,380	135,830
有価証券	2,000	2,004
商品及び製品	39,067	47,530
仕掛品	2,572	3,584
原材料及び貯蔵品	759	917
その他	35,925	36,719
貸倒引当金	△446	△417
流動資産合計	288,147	291,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,110	171,493
土地	225,209	230,893
その他（純額）	14,154	14,608
有形固定資産合計	412,474	416,995
無形固定資産		
借地権	93,712	93,712
のれん	518	432
その他	15,275	14,015
無形固定資産合計	109,505	108,160
投資その他の資産		
投資有価証券	127,040	125,093
差入保証金	34,045	33,999
その他	11,077	21,629
貸倒引当金	△2,679	△2,619
投資その他の資産合計	169,483	178,102
固定資産合計	691,464	703,258
資産合計	979,611	994,879

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年(平成27年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年(平成27年)11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,558	118,940
短期借入金	37,292	12,187
未払法人税等	9,784	2,849
前受金	79,321	88,706
商品券	53,184	53,197
ポイント引当金	3,252	3,532
その他	52,309	53,020
流動負債合計	336,703	332,435
固定負債		
社債	75,405	75,332
長期借入金	50,820	67,150
資産除去債務	1,536	1,434
退職給付に係る負債	62,983	60,277
役員退職慰労引当金	311	354
環境対策引当金	623	560
その他	42,751	41,786
固定負債合計	234,430	246,895
負債合計	571,133	579,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	229,185	241,564
自己株式	△562	△6,150
株主資本合計	349,733	356,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,998	32,068
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	6,454	6,907
為替換算調整勘定	16,467	11,217
退職給付に係る調整累計額	△545	231
その他の包括利益累計額合計	51,374	50,426
少数株主持分	7,370	8,596
純資産合計	408,477	415,548
負債純資産合計	979,611	994,879

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日）
売上高	610,318	622,252
売上原価	455,585	466,731
売上総利益	154,732	155,521
その他の営業収入	45,179	47,286
営業総利益	199,911	202,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,448	18,829
ポイント引当金繰入額	2,682	2,719
貸倒引当金繰入額	302	139
役員報酬及び給料手当	49,661	48,754
退職給付費用	3,622	3,596
不動産賃借料	29,034	27,572
その他	78,319	79,917
販売費及び一般管理費合計	182,070	181,531
営業利益	17,841	21,276
営業外収益		
受取利息	312	409
受取配当金	816	774
持分法による投資利益	2,147	1,963
その他	751	1,380
営業外収益合計	4,028	4,528
営業外費用		
支払利息	763	605
その他	545	147
営業外費用合計	1,309	752
経常利益	20,560	25,052
特別利益		
固定資産売却益	2,951	—
投資有価証券売却益	—	4,197
その他	98	—
特別利益合計	3,050	4,197
特別損失		
固定資産除却損	1,909	2,729
その他	211	77
特別損失合計	2,121	2,807
税金等調整前四半期純利益	21,489	26,442
法人税、住民税及び事業税	9,106	7,962
法人税等調整額	△1,247	1,642
法人税等合計	7,859	9,605
少数株主損益調整前四半期純利益	13,630	16,837
少数株主利益	598	588
四半期純利益	13,032	16,249

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,630	16,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,510	3,171
繰延ヘッジ損益	16	2
土地再評価差額金	—	452
為替換算調整勘定	1,258	△3,407
退職給付に係る調整額	746	778
持分法適用会社に対する持分相当額	847	△1,964
その他の包括利益合計	10,380	△966
四半期包括利益	24,011	15,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,403	15,301
少数株主に係る四半期包括利益	607	568

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,489	26,442
減価償却費	14,476	14,773
のれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	△87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,394	△1,451
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	42	43
ポイント引当金の増減額(△は減少)	237	280
受取利息及び受取配当金	△1,129	△1,184
支払利息	763	605
持分法による投資損益(△は益)	△2,147	△1,963
固定資産売却損益(△は益)	△2,951	-
固定資産除却損	973	1,507
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,197
売上債権の増減額(△は増加)	△26,298	△10,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,226	△9,712
仕入債務の増減額(△は減少)	21,043	18,252
その他	17,040	△8,371
小計	35,041	25,004
利息及び配当金の受取額	2,372	2,480
利息の支払額	△633	△510
法人税等の支払額	△11,671	△15,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,108	11,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,249
定期預金の払戻による収入	167	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△372	△4,093
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	11,397
有形及び無形固定資産の取得による支出	△121,225	△19,837
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,719	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	741
その他	28	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,683	△12,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	21,600
長期借入金の返済による支出	△5,369	△30,375
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△9	△5,587
配当金の支払額	△3,333	△3,869
その他	△888	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,398	△19,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,569	△3,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,606	△23,558
現金及び現金同等物の期首残高	145,108	86,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,502	62,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2015年(平成27年)4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,053,999株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,574百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2014年(平成26年)3月1日至2014年(平成26年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	577,443	16,819	28,239	9,105	631,608	23,888	655,497	—	655,497
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,016	3,443	3,300	3,392	15,154	21,918	37,072	△37,072	—
計	582,460	20,263	31,540	12,498	646,762	45,807	692,569	△37,072	655,497
セグメント利益	7,057	555	6,713	3,030	17,356	599	17,955	△114	17,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△114百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2015年(平成27年)3月1日至2015年(平成27年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	587,858	17,405	29,716	9,450	644,430	25,108	669,539	—	669,539
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,769	3,566	3,372	3,391	15,099	21,024	36,123	△36,123	—
計	592,628	20,971	33,088	12,842	659,530	46,132	705,663	△36,123	669,539
セグメント利益	8,846	808	7,784	3,231	20,670	577	21,247	28	21,276

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2016年（平成28年）2月期第3四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)	増減額	増減率
営業収益	503,403	511,855	8,452	1.7
売上高	496,114	504,340	8,225	1.7
売上総利益率	25.13	24.68	△0.45	—
販売費及び一般管理費	126,187	125,938	△249	△0.2
営業利益	5,786	6,033	246	4.3
経常利益	8,032	9,221	1,188	14.8
四半期純利益	8,414	6,939	△1,475	△17.5

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	88,402	17.8	92,089	18.3	3,687	4.2
堺 店	10,202	2.1	9,966	2.0	△236	△2.3
京 都 店	60,759	12.3	61,893	12.3	1,133	1.9
泉 北 店	14,046	2.8	13,292	2.6	△753	△5.4
日 本 橋 店	92,678	18.7	98,300	19.5	5,621	6.1
横 浜 店	97,890	19.7	95,925	19.0	△1,965	△2.0
港 南 台 店	7,418	1.5	7,118	1.4	△300	△4.1
新 宿 店	48,166	9.7	50,608	10.0	2,441	5.1
玉 川 店	30,476	6.1	30,506	6.0	30	0.1
立 川 店	12,354	2.5	11,342	2.3	△1,012	△8.2
大 宮 店	7,928	1.6	7,663	1.5	△264	△3.3
柏 店	25,788	5.2	25,634	5.1	△154	△0.6
㈱高島屋計	496,114	100.0	504,340	100.0	8,225	1.7
国内 子会 社	岡山高島屋	13,439	13,459		20	0.2
	岐阜高島屋	11,195	11,057		△138	△1.2
	米子高島屋	4,523	4,338		△184	△4.1
	高崎高島屋	10,860	10,859		△1	△0.0
国内子会社を含む総計	536,133		544,054		7,921	1.5

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。なお、前第3四半期累計期間の大阪店には和歌山店を含めておりますが、和歌山店は2014年8月31日に閉店しているため、当第3四半期累計期間には含まれておりません。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	43,476	42,566	△910	△2.1
宣伝費	19,698	20,006	307	1.6
総務費及び庶務費	44,677	45,085	407	0.9
経理費	18,335	18,281	△54	△0.3
計	126,187	125,938	△249	△0.2

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	4,234	4,722	488	11.5
受取利息・配当金	3,835	4,010	174	4.5
雑収入	398	712	313	78.8
営業外費用	1,988	1,534	△453	△22.8
支払利息	1,492	1,323	△169	△11.4
雑損失	495	211	△284	△57.4

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
特別利益	固定資産売却益	5,855	投資有価証券売却益	4,197
	その他	98	その他	—
計		5,954		4,197
特別損失	固定資産除却損	748	固定資産除却損	1,186
	資産除却の原状回復費	774	資産除却の原状回復費	977
	その他	82	その他	36
計		1,605		2,200

(2) 主な子会社の概況

2016年(平成28年)2月期第3四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2014年(平成26年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 11月30日)		当第3四半期累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 11月30日)	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポール LTD.	38,438	1,812	41,332	2,730
東神開発㈱	25,320	5,705	25,976	6,044
トーシン ディベロップメン ト シンガポール PTE., LTD.	6,220	1,149	7,111	1,880
高島屋スペースクリエイツ㈱	19,800	558	20,372	792
高島屋クレジット㈱	12,505	2,999	12,850	3,203
上海高島屋百貨有限公司	4,505	△1,432	5,330	△948